

令和2年度における構成員の取組状況 (報告)

先進的な事例や、精力的に取り組んでいる事例



協議会	自治体	項目	内容
多摩川 上流部	八王子市	1)ハード対策の主な取組 ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備 ①防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布、防災無線テレホンサービスの導入	・防災行政無線の放送内容を確認できるアプリケーションを導入
	立川市	2)ソフト対策の主な取組 ■情報伝達、避難計画等に関する取組 ①住民の避難行動、迅速な水防活動を支援するための水位計やライブカメラのリアルタイムの情報提供	・ハザードマップの更新、一時避難場所の設定、タクシー事業者と協定を締結
	青梅市	2)ソフト対策の主な取組 ■防災教育や防災知識の普及 ⑤出前講座等の講習会の実施	・地域の住民、ケアマネージャー、小学生等に対し、水害も含めた防災に関する出前講座を実施した。
	多摩市	2)ソフト対策の主な取組 ■情報伝達、避難計画等に関する取組 ①防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布、防災無線テレホンサービスの導入	・防災無線テレホンサービスを導入
	羽村市	2)ソフト対策の主な取組 ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備 ⑫マイ・タイムラインの取組推進	・「マイ・タイムライン」の取組推進
多摩川 下流部 左岸	大田区	2)ソフト対策の主な取組 ■情報伝達、避難計画等に関する取組 ⑫マイ・タイムラインの取組推進	・「マイ・タイムライン」促進のための講習会を実施
	世田谷区	2)ソフト対策の主な取組 ■情報伝達、避難計画等に関する取組 ⑦想定最大規模降雨による洪水ハザードマップの策定、周知、活用	・ハザードマップの作成及び配布を実施
	府中市	2)ソフト対策の主な取組 ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備 ⑩応急的な避難場所の確保	・応急的な避難場所の整理、周知を実施
	調布市	1)ハード対策の主な取組 ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備	・浸水防止対策への助成制度を創設
	国立市	2)ソフト対策の主な取組 ■水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組 ①消防団と兼任する水防団への連絡体制の確認と伝達訓練の実施	・風水害対応訓練を実施
	狛江市	2)ソフト対策の主な取組 ■情報伝達、避難計画等に関する取組 ⑫マイ・タイムラインの取組推進	・「東京マイ・タイムラインセミナー」を実施

先進的な事例や、精力的に取り組んでいる事例



協議会	自治体	項目	内容
多摩川 下流部 右岸・ 鶴見川	・稲城市	2)ソフト対策の主な取組 ■水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組 ③水防活動を支援するための新素材・新技術等を含めた水防資機材等の配備	・救助用ボートの配備を実施
	・横浜市	2)ソフト対策の主な取組 ■情報伝達、避難計画等に関する取組 ⑫マイ・タイムラインの取組推進	・マイ・タイムラインの周知啓発を実施
	・鶴見区	2)ソフト対策の主な取組 ■防災教育や防災知識の普及 ④タイムラインの高度運用の検討	・風水害時の避難場所運営マニュアルの作成
相模川	・茅ヶ崎市	2)ソフト対策の主な取組 ■情報伝達、避難計画等に関する取組 ③タイムラインに基づく首長・地域住民等も参加した実践的な訓練の実施	・茅ヶ崎市内庁内版タイムラインの改訂を実施
	・大磯町	1)ハード対策の主な取組 ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備 ①防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布、防災無線テレホンサービスの導入	・防災アプリを導入

構成員の取組状況

多摩川上流部

【八王子市の主な取組】

- 1) ハード対策の主な取組 ■ 避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備
① 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布、防災無線テレホンサービスの導入



防災行政無線の放送内容を確認できるアプリケーションを導入

【取組概要】

防災行政無線の放送内容をスマートフォンで聞くことができるアプリケーションを導入

【取組効果】

令和2年度については、避難勧告等を発令するような災害がなかったため、実績なし。

【取組内容、写真等】

防災行政無線の放送内容をスマートフォンで聞くことができるアプリケーションを導入
令和2年9月に運用を開始した。
防災行政無線による緊急放送に連動し、スマートフォンアプリが自動起動し、放送内容を読み上げるもの。
放送した内容はスマートフォンに記録され、過去10件分は遡って確認できる。

**防災情報メール
防災無線アプリ
の登録を！**

防災情報メール登録方法

① 「ficho@eg-m.jp」に空メール（本文に何も記載しないメール）を送るか、右の二次元コードにアクセスして空メールを送ってください。

② 本登録用のメールが返信されてきますので、メールに記載されているリンク先に接続し、必要事項を入力して登録手続きをしてください。
（詳しい方法は、裏面参照）

スマートフォンでも登録できます

防災無線アプリ登録方法

① App StoreまたはPlay ストアにて「コスモキャスト」をインストール
下の二次元コードからインストールできます

② 設定から郵便番号を登録

※アクセス関係の許可は全て「許可」してください

iOS (iPhone/iPad) Android (スマホ/タブレット)

問い合わせ先 八王子市防災課 042-620-7207、7208

裏面有

【今後の予定】

アプリ登録者数を増やすとともに、防災行政無線に限らず情報発信手段の複線化のための手法について引き続き手法の調査研究、検討を行っている。

【立川市の主な取組】

2)ソフト対策の主な取組 ■情報伝達、避難計画等に関する取組 ①住民の避難行動、迅速な水防活動を支援するための水位計やライブカメラのリアルタイムの情報提供



複数の取組を実施

【取組概要】

- ①今年度、立川市防災・洪水ハザードマップを更新を行った。
完了後HPに反映し、市民にも全戸配布を実施した。
- ②車両による一時退避場所として、曙町運動広場を設定した。
- ③タクシー事業者と協定を締結した。

【取組効果】

- ①浸水想定区域が変更となり、市民に最新の情報を提供できるようになった。
市としても避難場所の再度選定する材料にもなったので、より安全に市民が避難できる情報を提供できるように改善された。
- ②一時的に退避する場所ができた。
- ③より安全で早期に要支援者を避難させられることが可能となった。

【取組内容、写真等】

- ①更新したマップの内容についてはHPをご参照ください。
- ②上記の通り
- ③避難行動要支援者に対して、早期避難を実施するために協定を締結した。(風水害時)

【今後の予定】

- ①土砂災害ハザードマップについても更新予定。
- ②引き続き協定を安全に避難できる施設を調整していく予定。
- ③引き続き要支援者を避難させられる環境を整備していく予定。

【青梅市の主な取組】

- 2) ソフト対策の主な取組 ■ 防災教育や防災知識の普及
⑤ 出前講座等の講習会の実施



出前講座の実施

【取組概要】

地域の住民、ケアマネージャー、小学生等に対し、水害も含めた防災に関する出前講座を実施した。

【取組効果】

出前講座等により、住民に対し、防災意識の向上の向上、災害時に向けた事前の備えを取るよう働きかけを行うことができた。

【取組内容、写真等】

【今後の予定】

引き続き、市民等に対して、防災に関する意識向上を目的とした出前講座、防災講演会等を実施していく。

【多摩市の主な取組】

2) ソフト対策の主な取組 ■ 情報伝達、避難計画等に関する取組

① 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布、防災無線テレホンサービスの導入



防災無線テレホンサービスを導入

【取組概要】

防災無線テレホンサービスを導入し、これまでの固定電話回線を使用した応答数に制限があったサービスから、インターネット回線を使用することによりほぼ無限に応答できるサービスに切り替えた。併せて、放送内容を市の公式ホームページのトップページのリンクから飛ぶ専用ページで確認できるように整備した。本サービスを活用することにより、情報発信手段を統合し、可能な限り一括配信するよう整備していく。

【取組効果】

以前のように回線がパンクするおそれになくなったため、市民への避難情報の伝達に要する時間が短縮され、市民の迅速な避難につながったと考える。

【取組内容、写真等】

インターネット上の管理用ページに防災行政無線の放送内容を入力すると、右の画像のように専用ページで確認でき、電話でも放送内容を確認できるよう整備した。

これまで電話で同時に応答できる数が限られていたが、新しいサービスは、インターネット回線を使用するため、同時応答可能数がほぼ無限にまで増加した。



【今後の予定】

本サービスを活用し、エリアメール(緊急速報メール)、登録制メール、アプリなどのプッシュ型の情報伝達手段による情報発信を統合し、配信する文字数ごとに一括送信する体制を構築する。

【羽村市の主な取組】

- 1)ハード対策の主な取組 ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備
2)ソフト対策の主な取組 ■情報伝達、避難計画等に関する取組



複数の取組を実施

【取組概要】

- ①「羽村市風水害対応マニュアル」「羽村市風水害タイムライン」作成・運用開始
- ②新たに、可搬式排水用大型エンジンポンプ(2台)を配備及び消防団用小型動力ポンプ(6台)の買替え
- ③内水氾濫対応訓練の実施(令和2年8月15日実施)
- ④広報紙、ウェブサイトで市民へ風水害対策の周知
- ⑤東京マイ・タイムラインの普及・推進(全世帯へ配布)
- ⑥総合防災訓練(風水害・感染症防止)の実施(令和2年9月12日実施)

【取組効果】

【取組内容、写真等】

- ①「羽村市風水害対応マニュアル」「羽村市風水害タイムライン」作成・運用開始
 - ・職員の配備態勢見直し
 - ・状況区分を設定し、活動内容などを記載
 - ・時系列に沿った行動の記載
- ②新たに、可搬式排水用大型エンジンポンプ(2台)を配備 及び 消防団用小型動力ポンプ(6台)の買替え
- ③内水氾濫対応訓練の実施 (令和2年8月15日実施)
 - ・羽村市の水害担当職員と羽村市消防団合同による訓練
- ④広報紙、ウェブサイトで市民へ風水害対策の周知
 - ・「事前の備え(持ち物・情報収集先など)」「警戒レベル(避難行動など)」「災害時の対応(避難所・避難方法・避難所での過ごし方など)」「感染症流行時の避難のポイント」「防災Q&A」を掲載
- ⑤東京マイ・タイムラインの普及・推進
 - ・東京マイタイムラインを印刷(東京都からの配布分は除く)し、全戸配布した。
 - ・出前講座で町内会などに作成方法などの研修・指導を行った。
 - ・市広報番組や市ウェブサイトで作成方法などの動画を公開した。
- ⑥総合防災訓練(風水害・感染症防止)の実施 (令和2年9月12日実施)
 - ・市民：避難行動を具体的に考える「マイ・タイムライン」の作成・活用
 - ・市職員：災害対策本部運営訓練、市内の安全対応訓練、情報連絡訓練など
 - ・自主防災組織・市職員：感染症流行下を想定した、避難所開設・運営訓練

【今後の予定】

構成員の取組状況

多摩川下流部左岸

【大田区の主な取組】

2) ソフト対策の主な取組 ■ 情報伝達、避難計画等に関する取組 ⑫ マイ・タイムラインの取組推進



「マイ・タイムライン」促進のための講習会を実施

【取組概要】

《マイ・タイムライン講習会》

概要: 参加者がマイ・タイムラインの作成を通じて、自らの水害リスクを正しく理解し、日頃の準備や避難のタイミングなどを自身で考えることで、「自分の命は自分で守る」という自助意識の一層の向上を図る目的で実施。

日程: 8月 全12回

参加者数: 計368人

講師: 一般財団法人河川情報センター職員 他

《水防災講演会》

概要: 大学教授やお天気キャスターを招き、区民一人ひとりの自助意識の一層の向上を図ることを目的として、防災講話やマイ・タイムライン作成講座を実施。

日程: 9月19日

参加者数: 計155人

講師: 片田 敏孝氏、寺川 なつみ氏

【取組効果】

自宅周辺の浸水深や浸水継続時間を知り、早め早めの避難行動の必要性や水害に対して何を準備しておくべきかを理解することができたとの意見を多くいただいている。また、「マイ・タイムラインの具体的な作成方法を理解することができたので、今後もこのような講習会を継続してもらいたい」などの意見があった。このことを踏まえ、講習会等を通じた普及啓発は区民の避難行動を促すうえで効果的であり、今後も継続的に実施していく必要があると考えている。

【取組内容、写真等】

《マイ・タイムライン講習会》

近年の気象災害の特徴や防災気象情報の収集方法、ハザードマップの見方等を学び、参加者の家族構成や生活環境、地域特性に応じた独自のマイ・タイムライン作成。

- ① 大田区の風水害対策の取り組みについて
- ② 大田区ハザードマップ(風水害編)の説明
- ③ なぜマイ・タイムラインが必要なのか
- ④ マイ・タイムライン作成講座

《水防災講演会》

片田 敏孝氏(東京大学大学院情報学環特任教授)と寺川 なつみ氏(お天気キャスター)による防災講話とマイ・タイムライン作成講座。

- ① 防災講話テーマ「風水害から大切な命を守るために、一人ひとりが今すべきこと」
- ② マイ・タイムライン作成講座



【今後の予定】

令和3年度は河川等の氾濫により、水平避難が必要な地域(家屋倒壊等氾濫想定区域)にお住まいの区民を中心に講習会等を実施する予定である。



【世田谷区の主な取組】

- 2) ソフト対策の主な取組 ■ 情報伝達、避難計画等に関する取組
⑦ 想定最大規模降雨による洪水ハザードマップの策定、周知、活用



ハザードマップの作成および配布を実施

【取組概要】

令和2年9月に都が策定した想定最大規模降雨の浸水予想区域図を反映したハザードマップを作成し、区内全戸へ配布した。

【取組効果】

区民の水害への意識の向上

【取組内容、写真等】

ハザードマップの主な改定内容

- ・都が改定した最新の浸水予想区域図を反映
- ・見直しをした水害時避難所を掲載
- ・名称を世田谷区洪水ハザードマップ(多摩川版・全区版)から世田谷区洪水・内水氾濫ハザードマップ「多摩川洪水版」「内水氾濫・中小河川洪水版」に変更
- ・情報面をわかりやすく変更(水害時避難行動判定フロー、台風接近時のタイムラインなど)

【今後の予定】

内容の変更があった際には、随時ハザードマップの改定を行う。

【府中市の主な取組】

- 2) ソフト対策の主な取組 ■ 情報伝達、避難計画等に関する取組
- ⑩ 恒久的な避難場所の確保



「マイ・タイムライン」促進のための講習会を実施

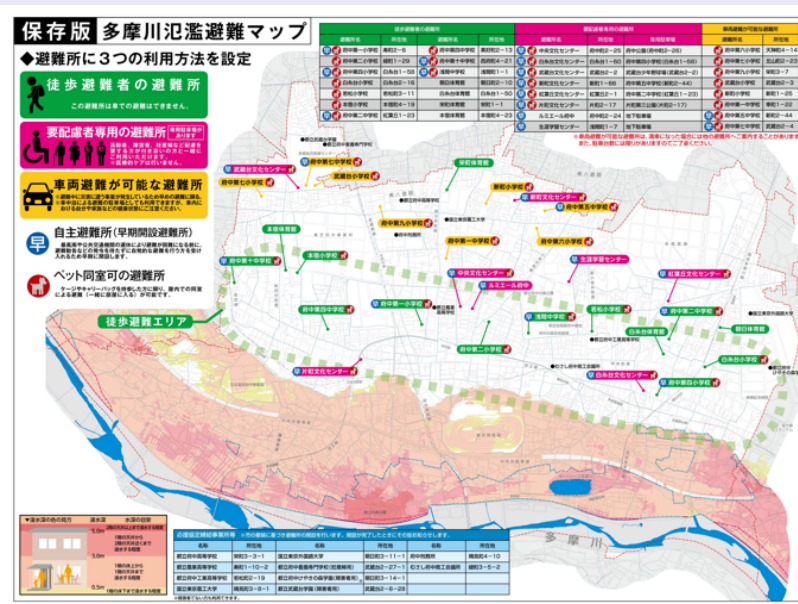
【取組概要】

小中学校の避難スペースの拡充、災害協定の締結による避難所の拡充を図った。
また、避難所に3つの利用方法を設定し避難者の状況に応じた避難ができるように見直しを図った。それに伴い、変更点について防災情報誌を活用し、市民への周知を図った。

【取組効果】

避難所に3つの利用方法を設定することで、避難所の一極集中を防ぎ、より多くの避難者が避難できるように避難所の設置の仕方を見直した。
また、そのことを市民に周知することで、令和元年東日本台風の際よりも、風水害に対する市民の理解が深まった。

【取組内容、写真等】



【今後の予定】

新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、避難所スペースや避難所の確保が引き続き課題となっているので、継続して避難所等の確保を検討していく。

【調布市の主な取組】

1)ハード対策の主な取組 ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備



浸水防止対策への助成制度を創設

【取組概要】

令和元年台風19号による浸水被害を踏まえた対策として、風水害時における浸水被害の防止及び軽減を図るため、住宅(共同住宅を含む。)、店舗、事務所等において止水板の設置その他の浸水防止対策に要した費用の一部を助成する制度を創設しました。

【取組効果】

止水板等の設置が進んだ場合は、浸水被害の軽減につながる。

【取組内容、写真等】

1 概要

(1) 助成の対象となる事業

次の設備を整備する事業について、令和元年10月12日以降のものを対象としています。

ア 止水板の設置工事(止水板の製品購入費を含む。)

イ 排水ポンプの購入

ウ 可搬式非常用発電機の購入

エ 上記以外の関連工事(関連設備の購入費を含む。)

(2) 対象となる方

過去に浸水被害を受けたことがある又は浸水被害が発生するおそれのある地域にある住宅等の所有者又は管理組合等とします。(※除外条件あり)

(3) 助成金の額

次の表に定める基準額を限度として、止水板の設置その他の浸水防止対策に要した費用を補助します。(※1住宅等につき、1会計年度1回を助成限度)

※ 防災市民組織又は管理組合等が対象の事業です。

2 制度開始

令和2年9月23日(水)

【今後の予定】

令和4年度までを期限として考えている。

助成対象事業 [※]	設置工事等の別 [※]	基準額 [※]	
		助成割合 [※]	助成額の上限 [※]
止水板 [※]	購入及び設置工事 [※]	実支出額の 2分の1 [※]	20万円 [※]
排水ポンプ(※) [※]	購入 [※]		5万円 [※]
可搬式非常用発電機(※) [※]	購入 [※]		10万円 [※]
上記以外に市長が認める設備 [※]	購入及び設置工事 [※]		20万円 [※]



【国立市の主な取組】

2) ソフト対策の主な取組 ■ 水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組 ① 消防団と兼任する水防団への連絡体制の確認と伝達訓練の実施



風水害対応訓練を実施

【取組概要】

【令和2年度国立市消防団風水害対応訓練の実施】

風水害を想定した基礎的な活動のほか、消防団の指揮命令系統の流れを確認し、無線通信訓練を主とした情報伝達・共有力の向上を目的に次のような訓練を実施した。

1 参集訓練

各分団は分団小屋に参集後、参集人員を団本部に無線により報告

2 各種訓練の実施(ブラインド型訓練)

団本部は、市災対本部に入る被害情報等に基づいて、各分団を各被害地域(各訓練会場)に出動要請。

各分団の分団長は出動人員と小屋待機の人員を調整・指示。各被害地域(各訓練会場)では次のような訓練を実施した。

3 訓練項目

①可搬ポンプ操作訓練、②チェーンソー操作訓練、③土のう作成訓練、④ロープ結索訓練

各訓練会場についてはブラインドとし、各分団は団本部の無線通信による指示に基づき出動した。また、台風19号対応では火災出場(誤報)があった経験から、台風時の火災出場を想定した訓練も実施した。なお、団本部は活動状況の進捗を把握し、市災対本部と情報共有する流れを訓練した。

【取組効果】

●新入団員を主として、各種機器の操作等を体得・習熟することが出来た。

●被害地域が多くなるほど、団本部との無線通信が混線する。無線通信による情報共有を行なう訓練は非常に有用だったが、無線通信グループの編成や送受信のルール作りをするなど、運用面においての課題が洗い出された。

●本部室に必要な資機材等の洗い出しが出来た。

●本訓練を通じて、風水害時の本団及び各分団の活動の流れを確認することが出来た。

等々、そのほか訓練参加者より多くの意見・反省が挙げられた。

【取組内容、写真等】



可搬ポンプ操作訓練



チェーンソー操作訓練



土のう作成訓練



ロープ結索訓練



火災出場



火災出場

【今後の予定】

今後も定期的にも実施していくことを検討している。

【狛江市の主な取組】

2) ソフト対策の主な取組 ■ 情報伝達、避難計画等に関する取組
⑫ マイ・タイムラインの取組推進



「東京マイ・タイムラインセミナー」を実施

【取組概要】

東京都総合防災部の協力のもと、市民向け防災講演会「東京マイ・タイムラインセミナー」を開催し、マイ・タイムラインの普及啓発、作成支援を行った。

【取組効果】

講師による丁寧な講習を受け、実際に東京マイ・タイムラインを使うことで、マイ・タイムラインに対する理解、参加者の避難行動支援につなげることができた。

【取組内容、写真等】

講師による講習の後、東京マイ・タイムラインを用いたマイ・タイムライン作成を行った。

【今後の予定】

引き続きマイ・タイムラインの普及啓発を進める。



構成員の取組状況

多摩川下流部右岸・鶴見川

【稲城市の主な取組】

- 2) ソフト対策の主な取組 ■ 水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組
③ 水防活動を支援するための新素材・新技術等を含めた水防資機材等の配備



救助用ボートの配備を実施

【取組概要】

新たに、洪水氾濫被害が発生した際により早急に被害を軽減できるよう全消防団（水防団）へ救助用ボートを配備し、水防体制の強化に努めた。

【取組効果】

配備前は、消防本部のみしか救助用ボートがなかったため、全消防団へ配備したことにより、発災時の救助率向上に繋がる。

【取組内容、写真等】



【今後の予定】

消防署及び消防団が協力し、発災時の水防活動やその他の活動に迅速に対応できるよう訓練を重ねていく。

【横浜市の主な取組】

2) ソフト対策の主な取組 ■ 情報伝達、避難計画等に関する取組
⑫ マイ・タイムラインの取組推進



マイ・タイムラインの周知啓発を実施

【取組概要】

マイ・タイムラインを作成できるリーフレットをもとに市民への周知啓発を実施

【取組効果】

現在実行中

【取組内容、写真等】

マイ・タイムラインの作成方法がわかるリーフレットと動画を作成し、本市ホームページ、本市広報誌である「広報よこはま」、横浜市公式ライン等、さまざまな機会に作成を呼びかけています。
また、希望する地域などに対して、アドバイザーを派遣し、マイ・タイムライン作成講座を実施しています。

【今後の予定】

今後も、防災研修やイベント等あらゆる機会を活用してマイ・タイムライン作成に向けた取組を広げていく。

【本市ホームページリンク】

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/bousai-kyukyu-bohan/bousai-saigai/wagaya/timeline.html>

【鶴見区の主な取組】

- 2) ソフト対策の主な取組 ■ 防災教育や防災知識の普及
- ④ タイムラインの高度運用の検討



風水害時の避難場所運営マニュアルの作成

【取組概要】

タイムラインを参考に避難勧告等で開設する避難場所のマニュアル等を作成し、避難場所を運営する職員に研修を実施しました。
またタイムラインから想定される「警戒レベル3」発令よりも1日前から開設する避難場所と災害時の避難場所開設の協定を締結しました。

【取組効果】

指定避難場所(21箇所)の運営等をマニュアル化し、実践研修することにより職員の防災力が向上し、避難場所運営をスムーズすることができる。

【取組内容、写真等】



【今後の予定】

コロナ禍における分散対策等、マニュアルをブラッシュアップしていく必要がある

風水害時 避難場所
運営マニュアル

令和2年6月
横浜市鶴見区

構成員の取組状況

相模川

【茅ヶ崎市の主な取組】

- 2) ソフト対策の主な取組 ■ 情報伝達、避難計画等に関する取組
- ③ タイムラインに基づく首長・地域住民等も参加した実践的な訓練の実施



茅ヶ崎市市内版タイムラインの改訂を実施

【取組概要】

令和2年6月に茅ヶ崎市市内版タイムラインを策定。その後、全庁的にタイムライン検証訓練を実施し、訓練結果をふまえて10月に改訂。洪水時の運用に向けて取組を進めた。

【取組効果】

令和元年東日本台風での城山ダムの緊急放流や多数の避難者対応があったこと、検証時期の7月に九州地方で豪雨災害があったこともあり、具体的な実災害を想定して検証することとなった。また、タイムライン策定から間もなく検証に取り組めたことで、統括調整部各班や各部局単位での洪水に備えた取組の検討は進んだと考えています。

【取組内容、写真等】

本市では平成29年度より、洪水発生前までに、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、各部局の措置事項を時系列で整理した「茅ヶ崎市市内版タイムライン(案)」(以下、タイムライン(案))の策定に向けた取組を進めてきました。

令和元年東日本台風における対応をふまえ、明確でなかった運用開始の意思決定方法や最悪事態を想定した先行的な予防対策を実施するためのフェーズの考え方の整理、検討を進め、タイムライン(案)を作成。

令和2年4月より庁内照会等による調整のうえ、6月にタイムラインを策定した。

令和2年7月からは、全庁的にタイムライン検証訓練を実施。大規模洪水を想定した状況付与のもと、災害対策本部の統括調整部各班や各部局において措置事項の検証を行い、訓練結果を踏まえた庁内照会等により10月にタイムラインを改訂。タイムライン運用に関する理解向上及びタイムラインの精度向上を図った。

【今後の予定】

引き続き検討が必要な事項や全国の実災害により見直される国の指針をふまえ、定期的かつタイムラインが形骸化しないための取組継続が必要と考えています。

【大磯町の主な取組】

- 1) ハード対策の主な取組 ■ 避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備
① 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布、防災無線テレホンサービスの導入



防災アプリを導入

【取組概要】

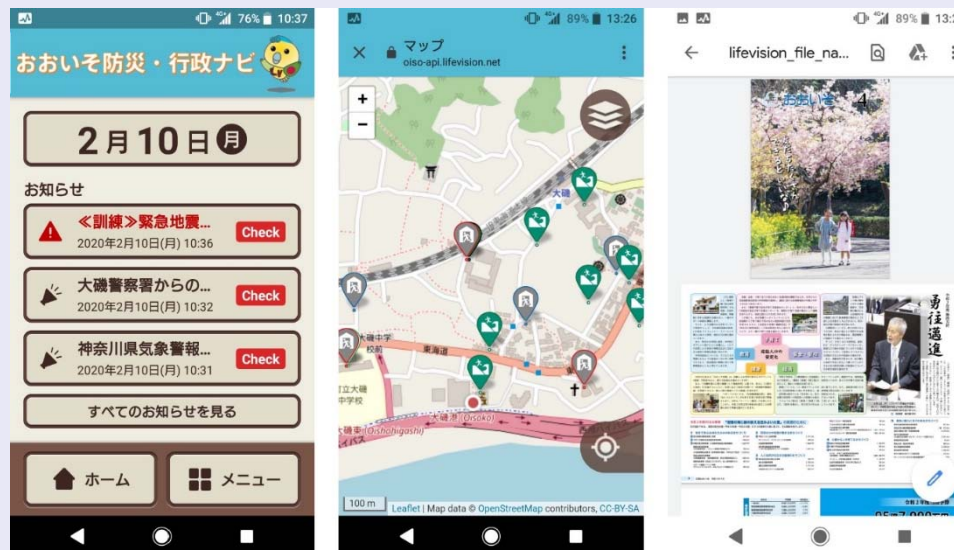
防災行政無線の難聴問題の解消や、災害時における情報伝達手段の多様化を図る目的で、新たな情報伝達手段として防災アプリを導入

【取組効果】

登録アカウント数：約3,000件（令和2年11月現在）。防災行政無線の放送内容確認の問い合わせ電話が減

【取組内容、写真等】

個人所有のスマートフォンにアプリをダウンロードすることで、Jアラートや町防災行政無線の放送内容といった防災や災害に関係する情報、広報紙や町からのお知らせなど生活に役立つ情報を入手できる。



【今後の予定】

登録者数の増加及び機能追加による提供情報の拡充